

東北大学入試広報戦略のための基礎研究 (2)

－過去11年の志願動向に見る各募集単位の特徴－

倉元直樹^{1)*}

1) 東北大学高等教育開発推進センター高等教育開発部入試開発室

1. はじめに

本格的な少子化傾向の中、大学の入試広報活動が激化している。高校と大学間の情報交流と意思疎通が改善される効果が期待される半面、際限ない拡大傾向が高校、大学双方の本来の活動を圧迫することが以前から懸念されている^{1),2)}。東北大学の入試広報活動は現状、極めて高く評価されている³⁾が、今後も効果的な広報活動を展開していくためには、限られた人員、時間、予算を効率的に用いるための状況分析が必要である。広報効果の把握に関する研究も出始めている^{4),5)}が調査自体にコストがかかり過ぎては元も子もない。

本研究は、東北大学にとって効果的な入試広報戦略を構築するために行われた昨年度の研究⁶⁾の続報である。第1報では、毎年ルーチンとして事務的に集積される入試データを中心的な資料として、東北大学の入試広報策定のための基礎資料の作成を試みた。過去10年間の東北大学入試データ等の分析を行った結果、東北大学の志願者は全国から広範囲に集まっており、東北大学に対する志望状況と都市化の度合いによって、以下の4種類の地域に分類可能なことが示された。

第1群(ホーム：東北6県〔青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島〕)は強い第1志望を示す地域である。東北大学の認知度が著しく高く、推薦・AOへの出願率が高い。第2群(ネイバー：周辺県〔茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、長野〕)は第1群に次ぐ第1志望の強さであるが、一般入試前期中心の受験傾向を持つ。第3群(シティ：100万人規模の都市を抱える都道府県〔北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡、

愛知、大阪、兵庫、福岡〕)は多くの高校から少人数ずつ拡散的に志願が有る都市型の性格が強く、おおむね学校単位の入試広報が難しい場合が多い。第4群(アウェイ：遠方の都道府県〔第1～3群以外の24府県〕)は東北大学に対する認識が薄く、効果的な入試広報が著しく難しい。

以上の分析結果を前提として、平成9年度を基点として年次傾向を見た。その結果、平成14年度をピークとして志願者は減少傾向であるものの、第1志望の志願者が多い第1群と第2群では平成9年度の水準を上回っており、全体として意欲の高い学生が十分に集まってきていることが分かった。

研究大学の理念に合致した学生を獲得し続けるためには、第1群や第2群を中心とした第1志望の志願者を大切に受け止める必要があるのと同時に、相対的に減少している第3群、第4群からの志願者を惹きつける努力も必要である。東北大学の場合、前者に対してはオープンキャンパスを中心とした広報活動が最も効果的であることが知られている^{7),8)}。一方、鈴木規夫によれば、過去10年間の国公立大学志願者の地理的な志願行動を分析した結果、全体として他県に所在する大学へ志願する者が減少しているという⁹⁾。さらに、入試広報の効果は、志願者が少ない高校には浸透しにくいものである¹⁰⁾。以上のような現状を鑑みると、後者の課題は一般の想像をはるかに超えた難題と言える。

ところで、昨年の分析は、東北大学への志願動向を大学全体として扱ったものである¹¹⁾。東北大学が一体となった大学全体としての入試広報活動の資料として

*) 連絡先：980-8576 宮城県仙台市青葉区川内28 東北大学高等教育開発推進センター 高等教育開発部入試開発室

は極めて有効であるものの、各学部や募集単位ごとの広報活動を有効に組み立てるには、それを補う資料が必要である。そこで、本研究では、その分析結果を前提として、各学部、募集単位ごとの特徴について分析し、それぞれの募集単位にとってより詳細に参考となる入試広報のための基礎資料の作成を試みる。

2. 方法

2.1. 分析データ

昨年の分析データ¹²⁾に新たに平成19年度入試のデータを加えたものを分析対象とする。ただし、地域分類は従前の分析結果の通りとする。

2.2. 分析方針

学士課程入学者の募集単位別に、主として募集人員が最も多い前期日程の志願者動向について、分析を行う。学部単位の分析を基本とするが、医学部に関しては募集単位の区分にしたがい、医学科、保健学科の3専攻（看護学専攻、放射線技術科学専攻、検査技術科学専攻）をそれぞれ別個の分析単位として扱う。昨年と同様に平成9年度を基点として年次傾向の分析を行うが、医学部保健学科の3専攻については学士課程入学者募集初年度の平成16年度を基点とする。

3. 結果

3.1. 地域分類別志願者割合

図1に平成9～19年度の11年間を通算した地域分類別の志願者割合を示す。前期日程、後期日程、推薦入学Ⅱ、AOⅢ期が全て含まれている。

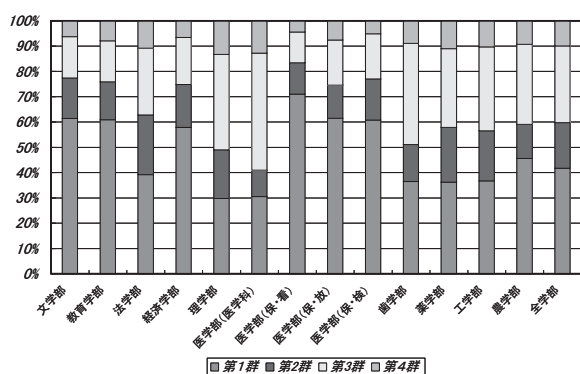


図1. 地域分類別志願者数割合 (H9～H19通算)

全年度、全入試区分を通算した場合、第1群が約42%、第2群が約18%、第3群が約30%、第4群が約10%となったが、学部によって志願者の出身地域の分布は相当に異なっている。

医学部保健学科の3専攻、文学部、教育学部、経済学部では第1群の割合が極めて高く、60～70%を占めている¹⁾。第2群と合わせると、75%前後²⁾が東北と周辺地域からの出身者で占められ、遠方からの志願者が相対的に少ない。医学部医学科、歯学部、理学部は第3群が比較第1位の占有率で、40%前後である。医学部医学科と理学部では第4群も12～13%台と比較的高率で、広範囲から志願者が集まっている。法学部、薬学部、工学部、農学部は、両者の中間的な分布状況となっている。そのうち、法学部と農学部はやや第1群の割合が高く、40%前後を占める。残りのうち、第3群が優位なのが農学部で、第2群と第3群が拮抗しているのが法学部、という違いが見られる。工学部と薬学部では、第1群と第3群がそれぞれ全体の1/3を占めている。

年次傾向という意味では、先述のように、平成9～19年度の11年間で構造的と呼んでよいほどの大きな変化が起きている。第1群のシェアが約39%から約45%と約6ポイントの上昇、第2群が約17%から約21%と約3ポイント伸ばしている一方で、第3群は約34%から約27%へと約7ポイント、第4群は約10%から約8%へと約2ポイント、それぞれシェアを落としている。

なお、合格者で見た場合にも、シェアの分布にそれほど大きな違いはないが、第2群が約4%多くなり、第3群が約3%、第1群が約1%少なくなる。

3.2. 入試区分による特徴

表1は地域分類別志願者数、および、合格者数割合を入試区分ごとにまとめたものである。基本的に、最も募集人員が多い前期日程が全体の傾向を形作っている。後期日程では第3群、第4群からの志願者が多く、特に第4群の志願者の合格率が比較的高い。推薦Ⅱ・AOⅢ期は第1群からの志願者が半数を超え、合格率もかなり高い。一般入試の合格率の低さを補っているかっこうである。第2群は全ての入試区分で水準以上の高い合格率を誇っている。

表1. 入試区分別地域群シェア（志願者・合格者）

	第1群	第2群	第3群	第4群	
志願者	前期日程	42.9%	18.7%	29.2%	9.2%
	後期日程	38.7%	16.9%	33.1%	11.3%
	推薦Ⅱ・AOⅢ	52.8%	17.4%	20.7%	9.0%
	合計	41.7%	18.0%	30.3%	10.0%
合格者	前期日程	39.8%	22.7%	27.6%	10.0%
	後期日程	34.4%	19.0%	31.7%	14.9%
	推薦Ⅱ・AOⅢ	64.8%	17.7%	11.7%	5.7%
	合計	40.4%	21.8%	27.3%	10.5%
合格者 志願者	前期日程	-3.1%	+4.0%	-1.6%	+0.7%
	後期日程	-4.3%	+2.1%	-1.4%	+3.6%
	推薦Ⅱ・AOⅢ	+12.0%	+0.3%	-9.0%	-3.3%
	合計	-1.3%	+3.8%	-3.0%	+0.5%

3.3. 前期日程平均志願者倍率等

表2は本研究で主要な分析対象とする一般入試前期日程について、平成9～19年度の11年通算の募集単位別平均実質倍率、女子比率、公立高校の出身者の割合を学部別にまとめて示した表である。

平均倍率は全学では約3.0倍であった。医学部医学科が特に高く、平均4.8倍となっている。平均で3倍以上を保っている学部は高い順に歯学部、薬学部、法学部、農学部、工学部、医学部保健学科放射線技術科学専攻である。それ以外は3倍を割り込んでいる。実質的に競争選抜になる倍率として3倍程度というような数値が上げられることがあるが、東北大学では上位

層が他大学に合格して多数入学辞退をする状況にはないので、倍率の数値そのものは神経質に気にする状況にはない。むしろ、より大切なのは、最終的に大学の求める学生像、すなわち、アドミッションポリシーに合致した学生を学士課程に迎え入れられるかどうかということである。見かけの倍率ばかりに気を取られて、入試広報や入学者選抜方法で誤った方針を取って志願者層が求める学生像と大きく齟齬をきたす方が、問題が大きい。ちなみに、倍率が1.6倍程度でも、10倍を超えても合格者の学力水準に大きな違いが見られないという調査結果もある¹³⁾。

志願者に占める女子の比率は、全体としては約21%であるが、募集単位によって極端な違いが見られる。最も比率の低い工学部が8%であるのに対して、医学部保健学科看護学専攻では女子が約88%を占めている。それ以外の募集単位では、医学部保健学科検査技術科学専攻の女子比率が約60%と高く、次いで女子比率が高いのが男女半々に近い教育学部と文学部である。女子比率30%程度が歯学部、薬学部、農学部、医学部保健学科放射線技術科学専攻、20%前後が法学部、経済学部、理学部、医学部医学科という具合になっている。

公立高校の出身者の割合は、全体で約78%である。大半の募集単位が8割前後であるのに対し、医学部医学科が約56%、歯学部が約65%と低くなっている。

表2. 平均倍率、女子比率、公立高校出身者割合³⁾

	文	教	法	経	理	医	看	放	検	歯	薬	工	農	全学
平均倍率	2.5	2.6	3.3	2.5	2.5	4.8	2.0	3.0	2.6	3.8	3.6	3.0	3.3	3.0
女子比率	45%	49%	23%	19%	17%	17%	88%	29%	60%	35%	33%	8%	32%	21%
公立割合	85%	85%	80%	82%	78%	56%	85%	80%	86%	65%	79%	79%	77%	78%

3.4. 東北大学志願者の入試区分・地域分類別動向

図2～4は、昨年度の分析¹⁴⁾に平成19年度入試の結果を加えたものである。個別の募集単位の結果について述べる前に、平成19年度入試の結果を中心に簡単な説明を加える。

3.4.1. 一般入試前期日程

図2に見られるように、一般入試前期日程は、全体として倍率の低下傾向が続いている。しかしながら、平成19年度の下げ幅はかなり小さくなっており、平成18年度と比較すると横ばいに近づいてきた。第1群からの志願者がやや減少した反面、第2群からの志願者が相対的に増えたのが平成19年度入試の大きな特徴と言える。

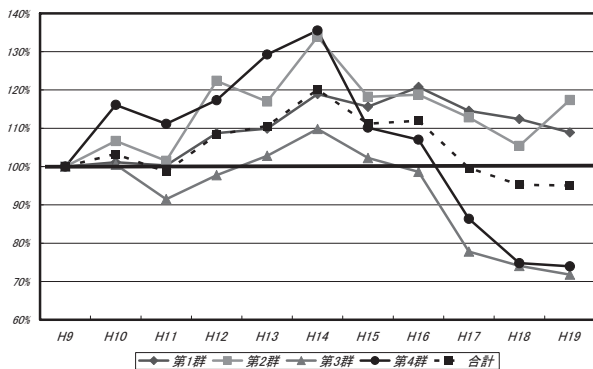


図2. 11年間の志願者数経年変化率（前期日程）

3.4.2. 一般入試後期日程

一般入試後期日程には、平成19年度入試で制度上の大きな変化があった。医学部医学科、歯学部、工学部、農学部で廃止されたのである。後期日程廃止の問題に対する高校教員の受け止め方は様々である¹⁵⁾が、志願動向には実質的に大きな影響を与える可能性が有る。図3から明らかのように、平成19年度には全地域で倍率がいきなり跳ね上がった。平成20、21年度にはほとんどの学部が後期日程の廃止を予定しており、平成21年度からは経済学部と理学部が残るのみとなる。東北大学にとっては、後期日程は募集人員の上では主要な入試区分とは言えなくなる状況が訪れる。

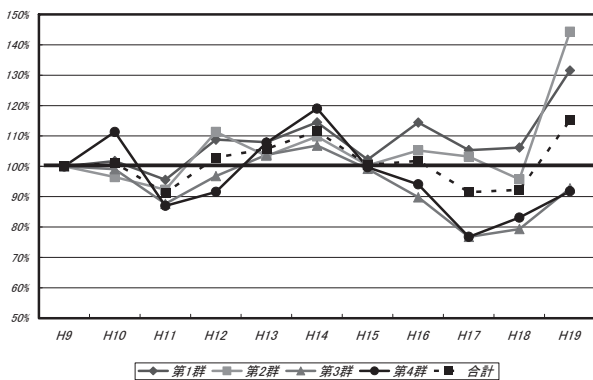


図3. 11年間の志願者数経年変化率（後期日程）

3.4.3. 推薦入学Ⅱ・AO入試Ⅲ期

図4は推薦入学ⅡとAO入試Ⅲ期の志願動向である。推薦入学Ⅱは平成17年度をもってすべて廃止となっており、平成18年度からはAO入試Ⅲ期のみのデータとなっている。以前から実施している経済学部、

歯学部、工学部に加え、平成19年度には新たに医学部医学科と農学部が開始した。平成20年度からは教育学部、医学部保健学科の3専攻、薬学部が加わる予定であり、後期日程に代わって実質的に主要な入試区分の仲間入りをすることになる。

平成19年度入試の特徴は、第1群が減少して第2群が増加したことである。全体としてはやや減少傾向である。元来、一般入試志向であった第2群の志願者が新たにAO入試Ⅲ期に目を向けることで、志願動向に新たな変化が生じることも予想される。

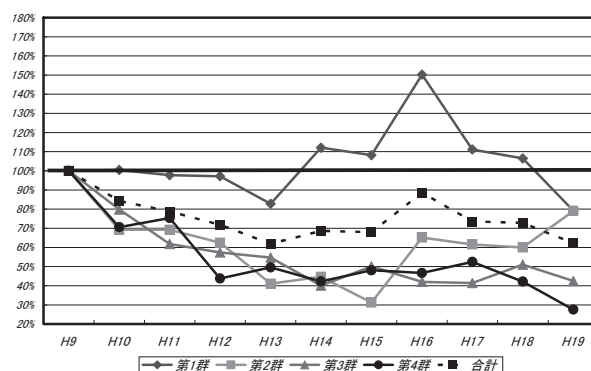


図4. 11年間の志願者数経年変化率（推薦Ⅱ・AOⅢ期）

3.5. 各学部一般入試前期日程の志願動向

次に、各募集単位別の一般入試前期日程の志願動向について、一つずつ取り上げ、その概要を分析する。基本的に志願倍率の変化について全学部と対比する図、および、地域群別の図の2種類を用いる。

前者は学部、募集単位間の比較が可能となるように縦軸のスケールを統一して示すこととした。太い破線が募集単位、細い破線が大学全体の傾向を示す。100%の水準線を上回った場合には基準年度を超えて志願者数を伸ばしていることを意味する。

後者のグラフは、それぞれの募集単位に最適化したスケールを用いて示す。東北大学全体の傾向と対比しており、100%の水準線を越えた場合には、東北大学の全体の傾向を基準として相対的に志願者を伸ばしている逆にそれを下回った場合には、相対的に志願者を減少させている。前者のグラフとは解釈が異なるので、その点が要注意である。

3.5.1. 文学部

図5-1から、文学部では東北大学全体の傾向をわずかに上回る水準で志願動向が推移していることが分かる。平成9年度時点で2.1倍と、東北大学の募集単位としては低水準の倍率だったので、それが2.4倍前後まで回復してきたとみなすのが順当であろう。ちなみに、文学部では平成12年度に前期日程の入学者定員を190名から180名に減らしたが、図5-1を見る限り、さほどの影響はなかったものと思われる。なお、分析対象の期間で大きな制度の変更はなかった。

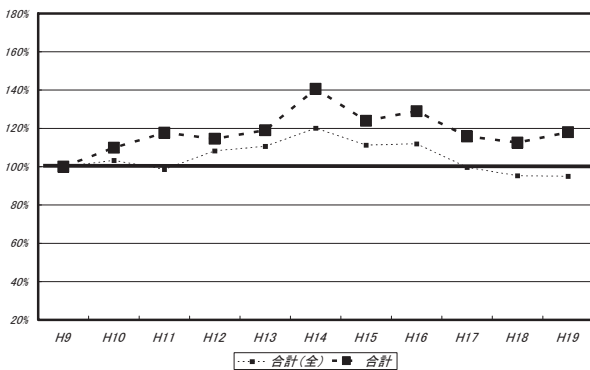


図5-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(文学部・全体)

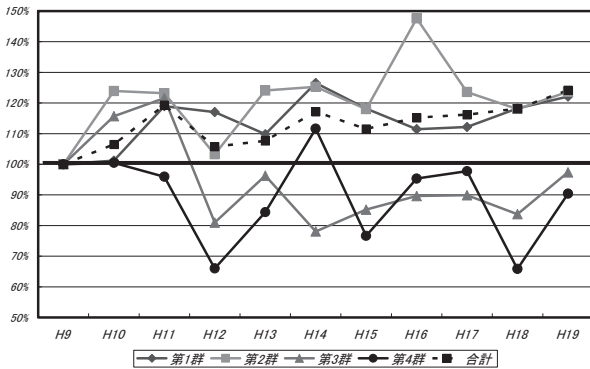


図5-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(文学部・地域群別)

図5-2は地域群別の結果である。平成16年度に第2群の志願者が著しく増えて、翌年元に戻っているのが目を引く。教育学部、経済学部が同じ年度に著しく第2群からの志願者を減らしているの、何らかの理由で第2群の法学部志願者以外の東北大学文系の志望者が、この年、文学部に集中したものと思われる。

志願者の相対的な増加は第1群と第2群の著しい伸

びによるものである。平成9年度で第1群と第2群のシェアが合わせて約74%であったが、平成19年度にはそれが約85%まで進んでおり、志願動向が急速にローカル化している。平成21年度のAOⅡ期の導入が前期日程の志願動向にも何らかの影響を及ぼす可能性も考えられる。

3.5.2. 教育学部

図6-1を見ると、教育学部は平成9、10年度の志願者倍率の水準を平成10年度に減らし、その後少しずつ回復してきたものの、平成18年度からまた減少傾向に転じたように見て取れる。ただし、元々の倍率が3倍を超えており、平成10年度には約3.8倍まで達していたので、現在、2.3倍程度の水準に落ち着いてきたと考えることができるだろう。

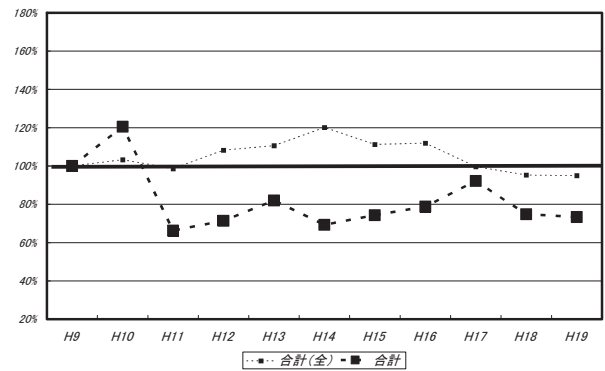


図6-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(教育学部・全体)

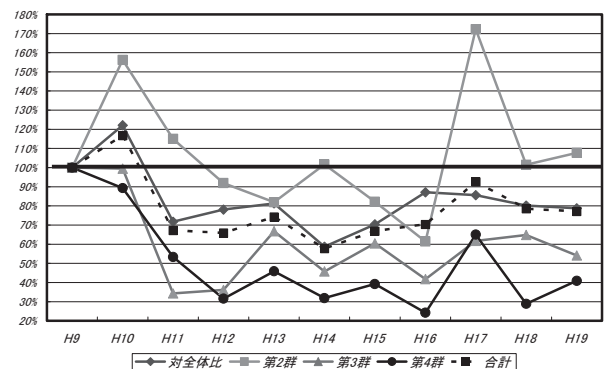


図6-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(教育学部・地域群別)

募集人員が少ないので、地域群ごとに見た場合には年度によってブレが生じている。平成14年度に募集人

員を70名から60名に削減しているが、それによる大きな影響は見られないように思われる。教育学部も分析対象期間で大きな制度変更はなかった。

全体としては第2群のシェアがかなり伸びており、第3群と第4群の減少が著しい。実際、平成9年度には第1群と第2群を合わせると約67%と2/3程度のシェアであったのが、平成19年度には約84%と文学部と同じほどまでに、急激にローカル化している。平成20年度のAOⅢ期の導入が前期日程にも何らかの影響を及ぼす可能性も考えられる。

3.5.3. 法学部

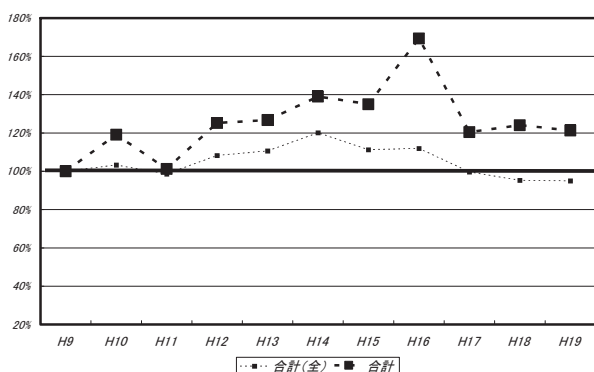


図7-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(法学部・全体)

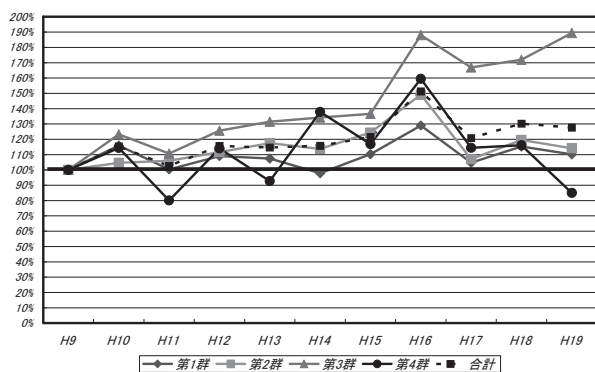


図7-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(法学部・地域群別)

図7-1に示したように、法学部は平成16年度まで倍率を大きく伸ばしてきた。現在まで大学全体の水準を超える傾向で推移してきている。これは、多分に募集人員の削減の影響と思われる。平成11年度まで法学部の前期日程の募集人員は230名であった。それを平成12年度には一気に180名まで減らし、さらに平成14

年度は150名、平成15年度は120名と当初の約52%までに圧縮してきた。そのため、倍率は2.6倍程度から3.2倍程度まで伸ばしているが、実際の実質志願者数は、実は600~700名台から400名強まで減少している。

法学部の場合、平成15年度からのAOⅡ期(募集人員20名)の導入が制度上の大きな変化である。

地域群別に見た場合には、図7-2に見られるように、第3群の伸びが著しく大きいのが法学部の大きな特徴と言える。大学全体としては、第3群は大きく減少している地域群なので、法学部の志願者動向は東北大学の中にあっては際立っている。ちなみに、シェアとして見た場合には、第1群は約43%で平成9年度から平成19年度までほとんど変わっていない。第2群と第3群が2~3%程度シェアを伸ばし、第4群が約10%から約5%に半減したという様相である。構造的に大きな変化は見られない。なお、本研究の分析対象外であるが、AOⅡ期では志願者における第1群のシェアは通算で約58%に上り、前期日程よりもかなり大きい。

3.5.4. 経済学部

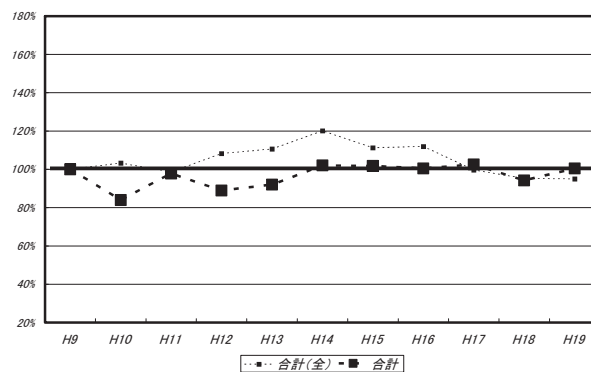


図8-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(法学部・全体)

図8-1を見ると、経済学部は全体としては東北大学の水準をやや下回る形で推移したのち、ここ2年余りは持ち直してきた。募集人員は平成10年度に234名から204名、平成12年度にさらに185名に減らしたが、同時に推薦入学Ⅰ、Ⅱを導入してそれぞれ15名、30名の募集人員を割いた。さらに、平成18年度からそれをAO入試Ⅲ期(40名)に切り替え、後期日程の募集人員も5名増加した。制度変更の影響も有りそうだが、

本研究のデータだけでは特定しがたい。なお、倍率は2.5倍程度で比較的安定している。

図8-2を見ると、年度ごとのばらつきが有るように見えるが、実は比較的安定して推移しており、地域群のバランスも大学全体の動向とさほど大きくは違っていない。

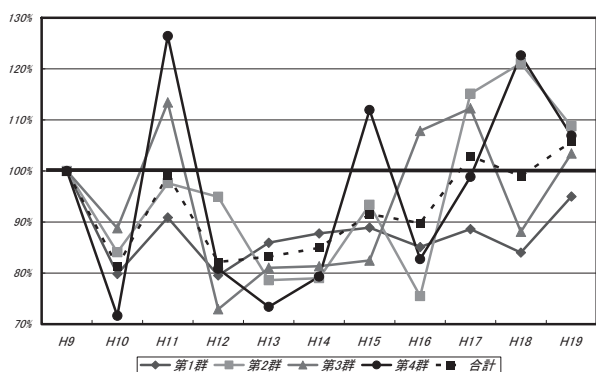


図8-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(経済学部・地域群別)

文系4学部のうち、文学部と教育学部に急速にローカル化現象が起きているが、法学部と経済学部の志願者出身地域特性には大きな変化が見られていない。

経済学部は後期日程の入試を存続する方針だが、文系他学部がこぞって後期日程を廃止する平成20年度以降にその影響がどのように出るのかが注目される。

3.5.5. 理学部

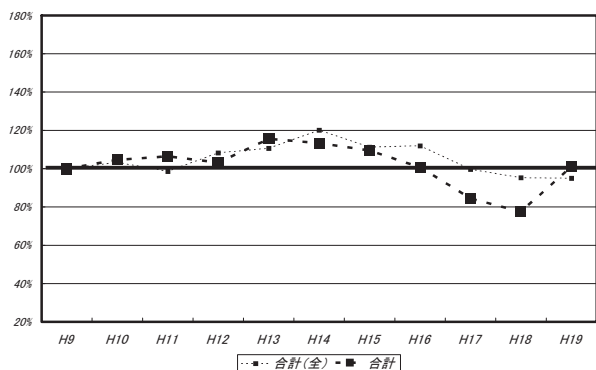


図9-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(理学部・全体)

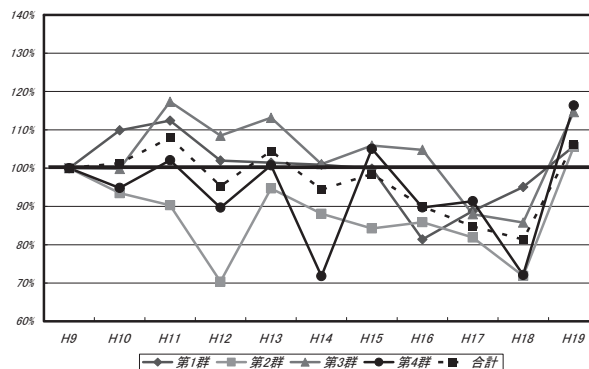


図9-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(理学部・地域群別)

理学部は数名単位で何度か募集人員を削減してきた。当初の募集人員250名が現在は224名である。平成9年度に推薦入学Iを導入し、平成13年度からそれをAO入試Ⅱ期に切り替えて現在に至っている。

理学部も経済学部と同様に今後も後期日程を存続させる方針であるが、工学部が後期日程を廃止した平成19年度にその影響が如実に現れたと考えられる。理学部は平成16年度から著しい倍率の減少傾向に見舞われ、平成18年度にはついに2倍を切るところまで来ていたが、これが平成19年度には一気に反転し、約2.4倍まで回復した。この現象が継続的なものか、一過性のものかは、今後数年間の推移を見守る必要があるだろう。

理学部の特徴は、元来、第3群のシェアの高さにあり、平成9年度では第1群を8ポイント上回っていた。それが平成17年度に一気に逆転し、平成18年度には逆に約10ポイント差をつけられた。ところが、平成19年度には第1群のシェアが落ちて約3ポイント差にまで縮まった。図8-2を見ると、東北大学全体の傾向とほぼ軌を一にしているが、その中にあるのは、平成19年度時点では第3群、第4群の回復がやや目立つ。

3.5.6. 医学部医学科

医学部医学科は常時倍率が4～6倍を保っている人気の募集単位である。志願者の出身地域も第3群が50%近くを占めており、他の募集単位と著しく異なっている。募集人員が90名と小さいので、年度によってブレが見られるが、図10-1を見る限りは倍率としては比較的安定して推移してきたと言える。

図10-2からは、一見、大学全体としては激減している第4群からの志願者が集まってきているように見えるが、実際のシェアは10%程度と一定であり、以前から変わっていない。第3群が平成9年度の約48%から約40%までシェアを減らし、その分、第1群と第2群がシェアを伸ばしている格好である。しかし、年度のブレを考えると、現在の動向が定着するかどうか、しばらく見極める必要があるだろう。

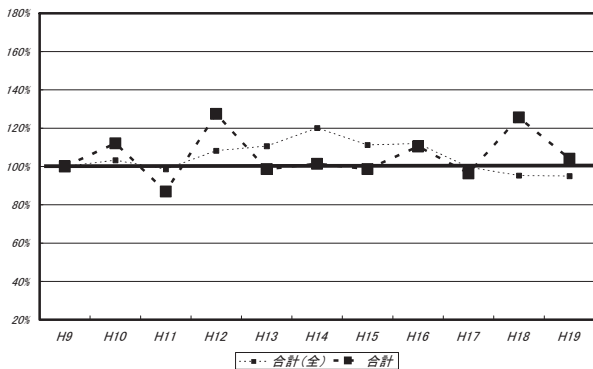


図10-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(医[医]・全体)

への志願動向の特殊性が垣間見られる。この現象がどのように推移して行くのか、今後の動向が注目される。

3.5.7. 医学部保健学科看護学専攻

医学部保健学科の3専攻は、平成16年度入試から学士課程の募集を開始した。したがって、先述のように、志願動向の比較の基点は初年度の平成16年度に置くこととする。

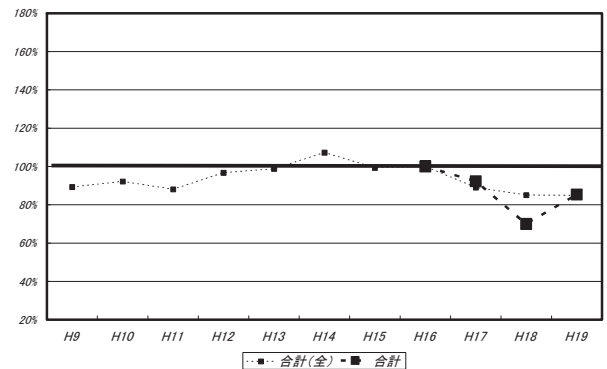


図11-1. 4年間の前期日程志願者数経年変化率(医[看]・全体)

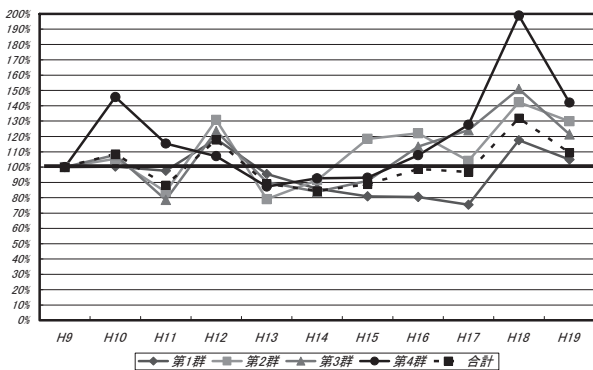


図10-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(医[医]・地域群別)

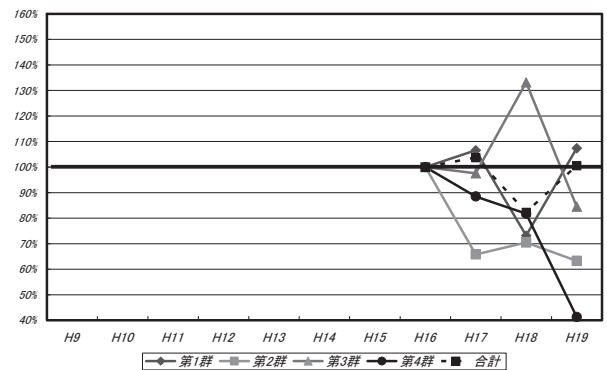


図11-2. 4年間の前期日程志願者数経年変化率(医[看]・地域群別)

なお、医学部医学科は平成19年度入試から後期日程を廃止し、その分の募集人員10名を新たに導入するAO入試Ⅲ期に振り替えた。医学部医学科におけるAO入試Ⅲ期の志願動向は東北大学全体の傾向とは異なっている。すなわち、平成19年度の結果を見る限り、第1群の志願者をひきつける方略としては機能していない。AOⅢ期における第1群のシェアは約20%に止まったが、この数値は前期日程における第1群のシェアをもはるかに下回るものである。ここにも医学部医学科

看護学専攻は初年度約2.4倍の志願倍率であったが、2年間で著しく落ち込み、平成18年度には約1.6倍までになった。平成19年度には約2倍に回復したが、募集人員が50名と比較的小さいため、年度によってブレが大きくなる危険性がある。図11-1から分かるように、平成18年度入試の落ち込みは大学全体の志願者減少傾向を大きく上回っていた。中長期的な視点で安定的にアドミッションポリシーに合致した志願者を確保するには、やや不安な状況と思われる。

看護学科の志願者の特徴は約88%の女子比率、約71%の第1群のシェアにある。図11-2からは、第4群からの志願者が激減していることが分かる。第3群と合わせても、志願者の実数で二桁に届くかどうかという状況である。第1群のシェアは平成16年度で既に約72%と高かったが、平成19年度には約82%に達し、第2群と合わせると約90%を占めるようになった。現状では、第1群から得られる志願者の人数で、倍率が決まる状況となっている。

3.5.8. 医学部保健学科放射線科学技術専攻

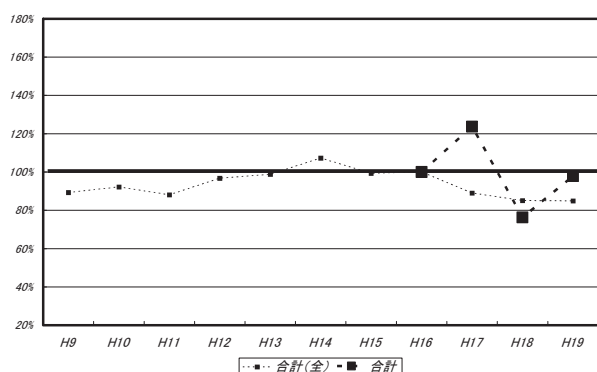


図12-1. 4年間の前期日程志願者数経年変化率(医[放]・全体)

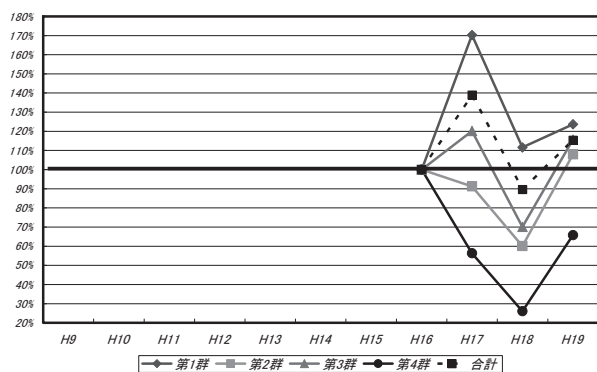


図12-2. 4年間の前期日程志願者数経年変化率(医[放]・地域群別)

放射線科学技術専攻、および、検査技術科学専攻は前期日程の募集人員がそれぞれ30名と東北大学の中で最小の募集単位である。平成16～19年度までの平均では約3倍の倍率が確保されている。図12-1を見ても分かる通り、最も倍率が落ち込んだのが平成18年度であったが、それでも約2.2倍の志願者が得られていた。全体として憂慮すべき状況とは思われないが、募集単

位の小ささによる年度ごとのブレは常に心配材料である。

地域分類については、図12-2に見られるとおり、第4群からのシェアが激減し、その分、第1群からの志願者の割合が高まっており、徐々にローカル化の兆候が見られている。

3.5.9. 医学部保健学科検査技術科学専攻

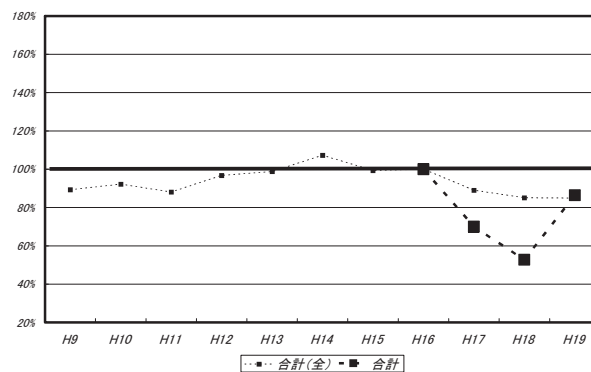


図13-1. 4年間の前期日程志願者数経年変化率(医[検]・全体)

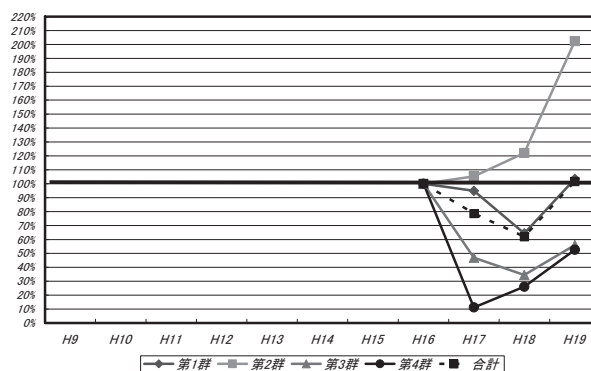


図13-2. 4年間の前期日程志願者数経年変化率(医[検]・地域群別)

放射線技術科学専攻と並んで募集人員が最小の検査技術科学専攻は、図13-1に示すとおり、現在まで年度ごとに激しい浮き沈みを経験してきた。開設初年度の約3.6倍という好調な滑り出しが2年で志願者が半減して約1.8倍にまで落ち込み、平成19年度には逆に約2.7倍にまでV時回復を遂げた。募集人員が少ないため、しばらくは激しい年度変化に見舞われることも覚悟しなければならないかもしれない。

図13-2からは、保健学科の他の専攻と同様にローカル化現象の兆候が垣間見える。しかし、それは主に

第2群からの志願者のシェア拡大によるものである。平成16年度に約11%であった第2群のシェアが、平成19年度には約25%に達した。第1群と第2群を合わせると平成17年度からは85%程度で一定している。いずれにせよ、募集人員の小ささを考えると、安定した傾向といえるかどうかはしばらく様子を見る必要があるだろう。

3.5.10. 歯学部

歯学部は元々3倍程度の倍率を確保していたが、さらに、東北大学全体の傾向に対して比較的大きく志願倍率を伸ばしてきた。それは、募集人員の削減がきっかけとなったと考えられる。平成12年度にAOⅢ期の導入に伴い、前期日程の募集人員を50名から40名に減らした。図14-1をみると、奇しくも平成12年度から倍率が上がっている。ただし、歯学部も募集定員が小さいために、年度によるブレは激しい。なお、平成19年度には後期日程の廃止に伴い、5名の募集定員を前期に振り替えて45名の募集となった。

AO入試Ⅲ期の導入は当時の歯学部が抱えていた、意欲の高い現役生の確保という課題に対して十分に機能したと考えられる¹⁶⁾。必ずしも、それが一般入試前期にも影響を及ぼしたという訳ではないのかもしれないが、東北大学の中にあっては、歯学部の志願動向は独自の特徴を持つ。図14-2で見られるように、第4群のシェアが相対的に大きく拡大したのである。

平成9年度には第4群からの志願者数は実数ベースで一ケタ台であり、シェアは5～6%程度であった。それが平成12、13年度には13～14%を占めた。その後、また10%以下に落ち着いたが、依然として平成9年度の水準を上回っている。志願者数という意味では第4群からの志願者は10名台で特筆すべきほどではないが、募集人員が小さいこともあって目立った現象となっている。

全体として言えば、むしろ、志願者の出身地域群のバランスが大きく変化していないことが特徴と言える。

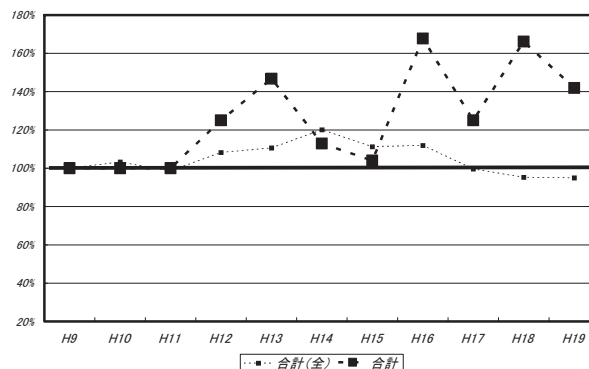


図14-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(歯学部・全体)

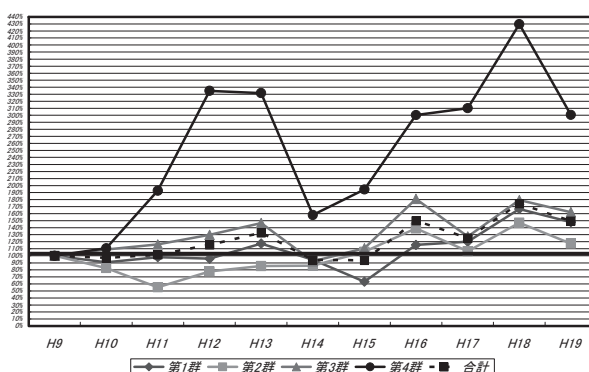


図14-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(歯学部・地域群別)

3.5.11. 薬学部

薬学部は平成9年度の倍率が約3.1倍であった後、図15-1に見えられるように志願者増加期の東北大学の傾向をも超えて急激に倍率を伸ばし、平成17年度までは4倍前後の水準で推移してきた。平成18年度に平成9年度頃の水準に戻っている。歯学部と同様に、平成12年度の推薦入学Ⅰの導入に伴って募集人員を10名削減して60名としたことが、倍率を伸ばした一つの要因になったと思われる。なお、平成20年度から後期日程と推薦入学Ⅰを廃止し、AOⅢ期を導入することと決まっている。

図15-2を見ると、薬学部の志願動向の特徴は第3群にあると思われる。第4群がやや減少傾向にあるものの、歯学部と同様に志願者の出身地域群のバランスが大きくは変化していないことが薬学部の志願動向の特徴となっている。

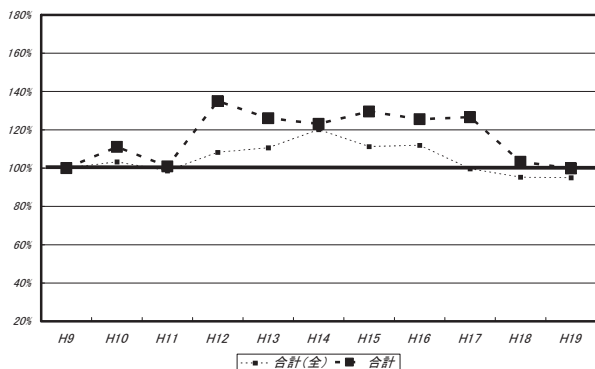


図15-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(薬学部・全体)

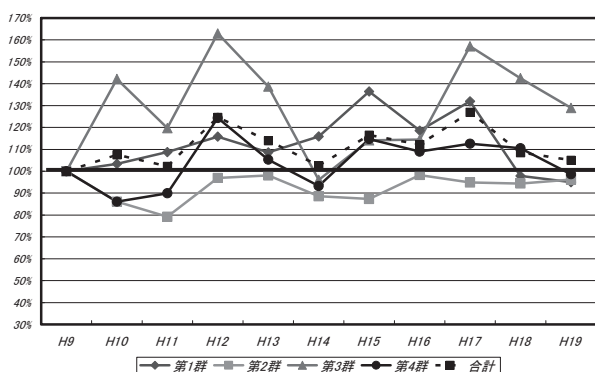


図15-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(薬学部・地域群別)

3.5.12. 工学部

工学部は平成9年度に705名あった募集人員を5度にわたって削減し、平成15年度に504名とした。それが工学部の前期日程が最小となった年度であった。その後、2度にわたって募集人員を拡大し、平成19年度には605名の規模となった。

平成9年度の時点では推薦入学Ⅰが50名、推薦入学Ⅱが100名、後期日程が120名の募集人員であった。平成11年度に前期日程の募集人員を705名から640名に削減、平成12年度には推薦入学Ⅰ、ⅡをそれぞれAO入試Ⅰ期⁴～Ⅲ期に振り替えた。AOⅡ期の定員を75名と推薦入学Ⅰと比較すると拡大し、前期日程の募集人員はそれに伴って576名となった。平成14年度に前期日程の募集人員をさらに536名に削減、平成15年度には504名とし、後期日程も3名削減して117名の募集人員となった。平成16年度には、AO入試Ⅰ期の募集人員が若干名となったものを一般入試前期で吸収して518名とした。平成19年度には後期日程を廃止し、前期

日程の募集人員を605名、AOⅡ期を90名、AOⅢ期を115名とした。

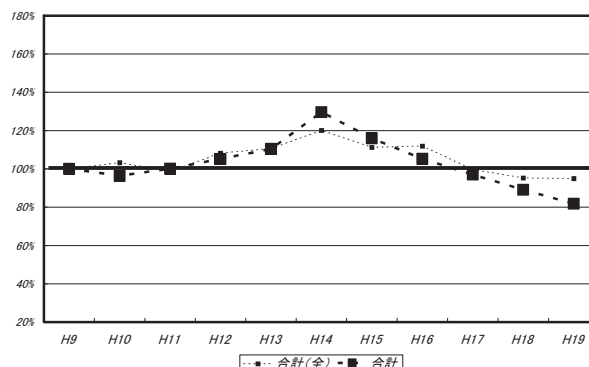


図16-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(工学部・全体)

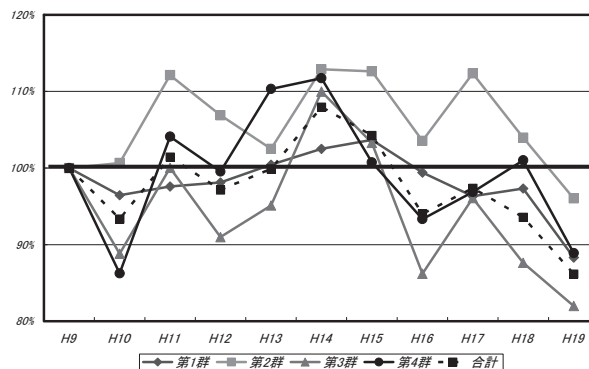


図16-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(工学部・地域群別)

このように目まぐるしく募集人員を変更してきた工学部であったが、募集人員が相対的に多いこともあって、図16-1で見られるように東北大学の志願動向自体が工学部の状況を強く反映したものとなっている。平成14年度までは2,000～2,200名の志願者がコンスタントに得られていたので、募集人員の削減がそのまま倍率の上昇に結びついていた。ところが、平成15年度からは志願者数が年々100名単位で激減した。ここ3年ほどは1,400～1,500名台でほぼ落ち着いているが、この期間に募集人員を増加させたため、見かけ上は倍率が急激に落ち込んだように見えている。

元々の倍率が3倍程度あり、東北大学の中では比較的高い方であった。平成14年度にはそれが約3.8倍まで伸びたものの、平成19年度の時点で約2.3倍にまで落ち込んだ。図16-2を見ると、相対的に第2群のシェ

アが伸びているように見える。実際、平成9年度と比べて第1群の志願者数は100名程度の減少、第3群と第4群は半減近くに減少した。それに対して第2群からの志願者はほとんど減っていないのがその原因である。平成9年度の時点では、第3群からの志願者が約38%と比較第1位、第1群が約34%、以下、第2群が約18%、第4群が約10%という分布であった。平成19年度には、第1群が約40%と6ポイント増、第2群は約25%と7ポイント増となったのに対し、第3群は約27%と11ポイントの大幅減、第4群は約8%と2ポイントの減となった。

東北大学の志願者出身地に構造的な変化が見られることの主な原因は、工学部への志願動向が反映したものと見えそうである。

3.5.13. 農学部

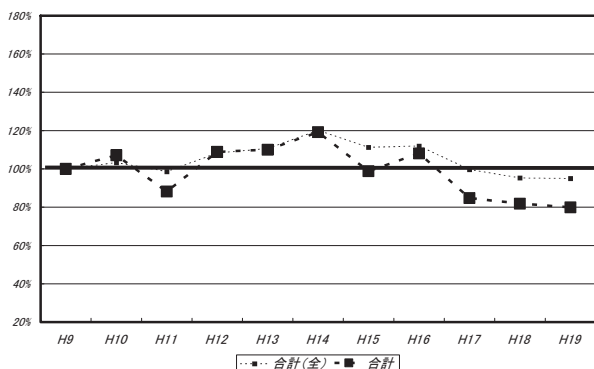


図17-1. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(農学部・全体)

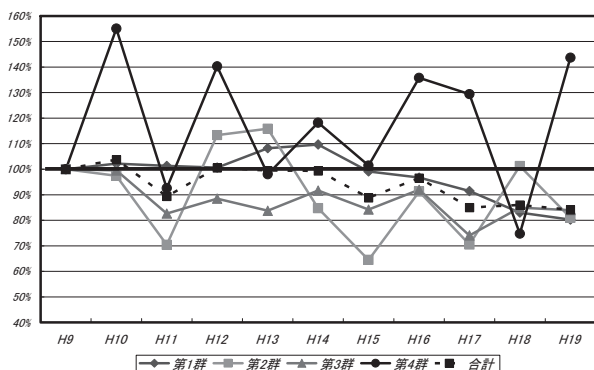


図17-2. 11年間の前期日程志願者数経年変化率(農学部・地域群別)

農学部は平成9年度の募集人員が150名であった。平成12年度に125名に削減、平成13年度には推薦入学Ⅰの導入に伴ってさらに10名を削減した。平成19年度

には後期日程を廃止し、AO入試Ⅲ期を導入した。後期日程の募集人員のうち、10名を前期日程に振り替えて、125名となった。

図17-1によれば、平成16年度までは農学部の志願動向は東北大学の全体の動向に沿ったものであったが、平成17年度からは大学全体の減少傾向を超えて志願者が減っている。

農学部の特徴は第4群からの志願者が目立って大きくは減っていないことである。年度によってかなりの幅があるが、シェアはおおむね8%程度である。

それに対して第3群の減少傾向が大きい。平成17年度には前年度から一気に50名減少し、それが図17-1に現れたと思われる。志願者の実数ベースで平成19年度のはほぼ半減となった。第1群、第2群は数%程度の微増であるが、第3群は36%程度から27%程度と9%の激減となっている。

4. まとめ

本研究の成果は、学部ごとの入試広報の基礎資料として活用できるとともに、入試制度を設計する際にも利用できるであろう。東北大学は、現在、学士課程入学者選抜制度の面では一つの転機を迎えている。多くの学部が後期日程を廃止し、AO入試に切り替えている過程に当たっている。基本的に、「東北大学でやりたいことが見つかった第1志望の志願者は、AO入試からチャレンジしてみてください」と奨めているので、求める学生像に合致した志願者を募集するための戦略としては一般的には望ましい変化であろう。

しかし、それと同時に、AO入試の重視が志願者層の構造に何をもたらすか、可能な限りデータに基づいて慎重に検討しておくことが望まれる。例えば、地域分類の観点で言えば、通常、AO入試の重視は基本的に第1群の志願者層の関心を最もひきつけることは間違いない。大学入試の現状は極めて多様化しており、全国で700を超える大学の入試情報を、全体としての確かつ詳細に捉えることは不可能である。東北大学は他大学と比べて際立った特徴を持つ統一的なコンセプトの下での入試戦略を展開しており、AO入試もその重要な一部として位置づけられている¹⁷⁾。もともと東北大学に関心が高い地域に対しては、その点について

も理解が浸透するが、それ以外の地域に分かってもらうことは非常に難しい。いきおい、シェアという面では第1群の志願者が増えていくことが予想される。平成19年度入試では、状況の構造的な変化に対応して、これまでは関心が薄かった第2群の志願者もAO入試に目を向け始めている。東北大学の学士課程入学者の全体像として、東北地方を中心とした近隣の地域からの志願者の割合が増えていくことが予想される。

その現象が望ましいことがどうかは、現状を正確に認識した上で、それぞれの学部が独自に判断する必要がある。例えば、東北地域に高度専門職業人としての人材を送り出すことを最大の使命と考えるならば、志願者層が高度にローカル化することは歓迎すべき現象かもしれない。逆に、全国的、世界的に活躍する人材を育成し、送り出していくことを使命と考えるのであれば、志願者の供給源が特定地域に偏ることは望ましくないのかもしれない。いずれにせよ、大切なのは、出口の問題と志願者の地域バランスである。折角育成した学生が、その専門性に応じた適切な職を得る機会がなければ、進学インセンティブが沸かないことになる。長期的には衰退の憂き目を覚悟しなければならない。入学者の学力や生活態度が崩壊すれば、教育目標の切り下げも含めて学士課程教育全体の見直しを迫られる状況も覚悟しなければならないかもしれない。

本研究の結果からは、志願者の出身地域分布について、それぞれの募集単位の違いがさらに際立ってくる兆候が垣間見られた。大雑把にまとめると、元々、近隣地域の出身者が多い募集単位ではその特徴が際立つようになった。それに対して、相対的に広域から志願者を集めている募集単位では、志願者の地域分布に大きな構造的な変化が見られていないケースが多かった。それぞれの特徴を踏まえた上で、さらに他の学部の現状と動向もにらみながら、実情に応じた適切な目標を設定し、入試広報を展開する必要があると思われる。

なお、AO入試Ⅲ期だけを取ってみれば、第1群からの志願者の合格率が高いのは事実と言える。それは主として受験戦略と情報量の違いによるものであろう。第1群の地域は全体的に東北大に対する関心が高く、アドミッションポリシーも熟知している。東北

大学に対して強い第1志望の志願者が、十分に情報を持ち、AO入試から計画的に東北大学を目指して受験してくることがその結果につながっているのだろう。それは不公平な入試が行われているという意味ではない。むしろ、表2によれば、第1群の志願者は一般入試では劣勢である。それをAO入試で補っている状況である。

本研究で見てきたように、志願者の出身地域の分布だけを取っても、学部ごとの実情には相当に開きがある。さらに、現役・浪人の比率等、本研究では十分に分析を行っていない他の要因に関しても、学部によって事情が異なっているだろう。大学全体の入試広報の戦略は、総体としての志願動向から立案する必要があるが、それに学部の独自性を加味してカスタマイズすることで、それぞれの立場で効果的な方法が見えてくるのではないだろうか。例えば、現状で第1群からの志願者割合が圧倒的に多い学部が安定的に志願者を確保するために近隣地域への広報活動に力を入れるのか、それとも、困難を承知でこれまでに実績の少ない地域への進出を考えるのか、基本方針を立てる必要がある。それは、それぞれの特徴に応じて、できる範囲内で考えていくしかない。

いずれにせよ、やたらに危機感を感じすぎたり、非現実的な目標を立てたりして、やみくもに広報活動を拡大しても、短期的にある種の満足感が得られたとしても長期的には大学全体が疲弊するだけで、実質的な効果は期待できない。あくまでも、現状の冷静な把握と関連情報を十分に分析した上で、可能な範囲を見定めながら、計画的に入学選抜方法の策定、実施と入試広報の展開を行う必要がある。

本研究の成果が各学部、募集単位でそれぞれの「求める学生像」に合致した志願者を中長期的に安定して確保するため、上手に活用されることを望みたい。

付記

本研究は平成19年度東北大学総長裁量教育改革経費「東北大学アドミッションポリシー策定に関わる基礎調査（研究代表者：荒井克弘）」の成果の一部である。

注釈

- 1) 正確には、経済学部は約58%、医学部保健学科看護学専攻は約71%である。
- 2) 医学部保健学科看護学専攻は約83%に上る。
- 3) 大学入学資格検定等による志願者は除いて集計している。
- 4) AO入試I期は社会人対象、14名の募集人員であった。

文献

- 1) 鈴木敏明編. 高大連携システム構築のための基礎研究－主として高校生向け大学体験講座を対象に－, 平成13年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究[B]), 研究課題番号13410030, 研究代表者 鈴木敏明, 中間報告書, 2002.
- 2) 倉元直樹. 高大連携－広報・入試・教育研究－, 国立教育政策研究所編「今後の後期中等教育の在り方に関する調査研究(中間報告書)」平成18年度調査研究等特別推進経費(研究代表者:工藤文三), 2007; 147-160.
- 3) 朝日新聞社. 大学ランキング2008, 2007; p.103.
- 4) 鈴木敏明・夏目達也・倉元直樹. オープンキャンパスとAO入試, 大学入試研究ジャーナル, 2003; No.13: 7-10.
- 5) 村松毅・寺下榮・田中勝. 「対面型」入試広報の効果測定に関する調査, 大学入試研究ジャーナル, 2007; No.17: 163-168.
- 6) 倉元直樹. 東北大学入試広報戦略のための基礎研究(1)－過去10年の志願者数・合格者数等から描く「日本地図」－, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 2007; 第2号: 9-22.

- 7) 鈴木他. 前掲. 2003.
- 8) 倉元直樹・山口正洋・川又政征. 受験生からみた東北大学工学部のAO入試, 大学入試研究ジャーナル, 2007; No.17: 43-49.
- 9) 鈴木規夫. 18歳人口減少期における国公立大学志願者の地理的にみた志願行動の特徴, 大学入試センター研究紀要, 2007; No.36: 31-51.
- 10) 倉元直樹. 新教育課程における東北大学の入試と教育接続－主に理科・情報, および, 入試広報の観点から－, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 2006; 第1号: 1-14.
- 11) 倉元. 前掲. 2007.
- 12) 倉元. 前掲. 2007.
- 13) 植田規史・内海爽・平直樹. 愛媛大学医学部における小論文入試への取り組みとその成果について, 大学入試センター研究紀要, 1996; No.25: 1-40.
- 14) 倉元. 前掲. 2007.
- 15) 倉元直樹・西郡大・佐藤洋之・森田康夫. 後期日程入試の廃止問題に対する高校教員の意見構造, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 2006; 第1号: 29-40.
- 16) 倉元直樹・奥野攻. 平成12年度東北大学歯学部AO入試について, 大学入試研究ジャーナル, 2001; No.11: 43-48.
- 17) 木村拓也・倉元直樹. 戦後大学入学者選抜制度の変遷と東北大学のAO入試, 東北大学高等教育開発推進センター紀要, 2006; 第1号: 15-27.